

連介第 1 0 5 8 号  
令和 6 年 1 月 1 0 日

各 第一号通所事業所管理者 様

坂井地区広域連合介護保険課長  
( 公 印 省 略 )

### 運動器機能向上加算に係る取扱いについて

標記については、「介護保険最新情報 vol. 9 4 4 (介護保険法施行規則第 1 4 0 条の 6 3 の 2 第 1 項第 1 号に規定する厚生労働大臣が定める基準の制定に伴う実施上の留意事項について)」(令和 3 年 3 月 1 9 日付け老認発 0 3 1 9 第 3 号厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課長通知)(以下「厚生労働省通知」という。)等により、事務手続きについて示されているところです。その解釈、運用等について、令和 4 年度の集団指導においても周知しておりましたが、その後の運営指導においても依然として同加算の要件を満たさないまま請求している事例が確認されています。

同加算の算定に当たって確認されている指摘事項等について、以下のとおりお示ししますので、必要な確認を行っていただき、同加算の目的・趣旨や算定要件につき、遺憾なきようお願いいたします。なお、今後も要件を満たさないまま算定している事例が確認された場合においては、従前どおり、必要な指導を行うとともに、自主点検及び過誤調整を求める場合がありますので、ご留意願います。

### 記

#### 1 運動器機能向上加算の目的・趣旨について

本加算の目的・趣旨については、「運動器機能向上サービスを通じて要支援者等ができる限り要介護状態等にならず自立した日常生活を営むことができるよう支援すること」とされていますので、当該サービスの提供にあたってはこのことに十分留意した上で実施してください。なお、「自立した日常生活を営むことができるよう支援すること」とは、単に筋力維持や転倒防止を図ることではなく、日常生活上の困りごとの解決やこれまでの地域とのつながりに戻る等の社会参加を目指すこと等であり、利用者の望む暮らしの実現に資する支援であることに留意してください。

## 2 運動器機能向上サービス提供に当たっての一連のプロセスについて

厚生労働省通知において、運動器機能向上サービスについては「アからキまでに掲げるとおり、実施すること（別紙厚生労働省通知参照）」とされていますが、主な指摘事項は下記のとおりです。要件を満たさないまま算定している事例が確認された場合は、従前どおり、必要な指導を行うとともに自主点検及び過誤調整を求める場合があります。目標の設定例については、別添参考資料をご参照ください。

### ①利用者のニーズの把握について

（主な指摘事項）

- ・ニーズの把握に際し、ケアプラン等の利用者の意向・希望欄から転記しているのみとなっており、利用者本人と話をしていない。
- ・利用者のニーズとして、「リハビリしたい」「運動したい」等、利用者が発した言葉しか把握していない。
- ・現状（具体的な生活上の困りごと）、過去（現在の状態になる前にできていたことや通っていたこと等）、未来（やってみたいこと・してみたいこと）について、利用者に深掘りできていない。

（利用者のニーズの把握に当たっての留意点）

- ・ニーズの把握に当たっては、単に「リハビリしたい」「運動したい」等となることがないように、望む暮らしの実現に向けて、利用者と話し合いを行い、現状（生活上の困りごとのうち、具体的にどの工程に問題を抱えているのか等）、過去（現在の状態になる前にできていたことや通っていたこと等）、未来（やってみたいこと・してみたいこと）等について丁寧に確認を行うこと。

### ②長期目標の設定について

【長期目標】

利用者ごとのニーズを実現するためのおおむね3月程度で達成可能な目標

（主な指摘事項）

- ・利用者のニーズの把握が不十分、または把握を行っていないために、長期目標が「筋力を維持する」「転倒しないようにする」等、その期間に達成可能な目標となっておらず、誰にでも当てはまる抽象的なものとなっている。
- ・抽象的な目標となっているため、長期間にわたって、長期目標が同じままとなっている。
- ・ケアプランに記載されている目標と全く同じものを位置づけている。

(長期目標の設定に当たっての留意点)

- ・把握した利用者ごとのニーズの実現に向けて、おおむね3月程度で達成可能な目標となっているか(利用者の状態から考慮し、大きすぎる目標とっていないか等)、確認を行うこと。
- ・利用者に係るケアプランと整合が図れたものとなっているか確認する必要があるが、ケアプランの内容を「そのまま転記」としないよう留意すること。

### ③短期目標の設定について

#### 【短期目標】

長期目標を達成するためのおおむね1月程度で達成可能な目標

(主な指摘事項)

- ・短期目標が1月ごとに設定されていない。
- ・短期目標の設定期間が、おおむね1月程度ではなく、長期目標と同じ3か月で設定されている(3か月分同じ内容の短期目標になっている)。
- ・短期目標と長期目標の整合性が図られておらず、短期目標と長期目標の内容につながりが無い。
- ・前回の期間の短期目標と、今回の期間の短期目標の内容が見直されておらず同じままとなっている。さらに、その内容が長期間にわたって、同じままとなっている。

(短期目標の設定に当たっての留意点)

- ・短期目標は、長期目標を達成するためのおおむね1月程度で達成可能な目標であることに留意し、おおむね1月ごとに短期目標を設定すること(3段階の目標)。
- ・おおむね1月ごとに実施するモニタリングにおいて、短期目標の達成度が評価しやすくなるよう、また利用者にとって分かりやすい表現となるよう、数値を入れたり、工程を細分化したりする等、目標の設定に留意すること。

### ④モニタリングについて

#### 【モニタリング】

利用者の短期目標に応じて、おおむね1月間ごとに、利用者の当該短期目標の達成度と客観的な運動器の機能の状況についてモニタリングを行う

(主な指摘事項)

- ・運動器の機能の状況は確認しているが、短期目標の達成度を評価していない。

- ・短期目標の評価について、「一部達成」「一部未達成」と評価している場合に、具体的に「どこまでできて、どこからできないのか」を記録していない。そのため、長期間にわたって「一部達成」や「一部未達成」と評価しているが、短期目標の具体的な見直し等が行われていない。

(モニタリングに当たっての留意点)

- ・単に運動器の機能の状況の把握とならないよう、短期目標の達成度も評価を行うほか、短期目標の達成状況が不十分な場合は適切に計画の修正を行うこと。
- ・モニタリングを行った結果として、翌月も同じ短期目標となる場合も想定するが、その際は必要な計画の修正を行うこと。

#### ⑤事後アセスメントについて

##### 【事後アセスメント】

計画に定める実施期間終了後に、利用者ごとに、長期目標の達成度及び運動器の機能の状況について、事後アセスメントを実施し、その結果を当該利用者に係る地域包括支援センター等に報告すること。

(主な指摘事項)

- ・運動器の機能の状況は確認しているが、長期目標の達成度を評価していない。
- ・利用者から同意を得た計画書に位置付けた長期目標と、事後アセスメントの際に評価を行った長期目標が異なる内容のものとなっている。
- ・事後アセスメントで評価した内容が、継続して提供されている次の期間の計画に反映されていない（同じ内容のままとっている）。

(事後アセスメントに当たっての留意点)

- ・単に運動器の機能の状況の把握とならないよう、長期目標の達成度も評価を行うこと。
- ・長期目標の達成度が不十分な場合は、工程を細分化する等の原因分析を行い、どこに問題点があるのかを具体的に把握すること。
- ・地域包括支援センター等による当該報告も踏まえた介護予防ケアマネジメントの結果、運動器機能向上サービスの継続が必要であるとの判断がなされる場合については、厚生労働省通知に記載のとおり「アからカまで」の流れに基づき、再度利用者の状況及びニーズ等の把握を踏まえて、長期目標を小さなステップに細分化する等、必要な計画の見直しを行うこと。

坂井地区広域連合 介護保険課

TEL 91-3309

FAX 72-3306

Eメール kaigo@kouiki.sakai.fukui.jp

各都道府県介護保険担当課（室）  
各市町村介護保険担当課（室） 御 中

抜粋

厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課

## 介 護 保 険 最 新 情 報

### 今回の内容

介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準の制定に伴う実施上の留意事項について

計 14 枚（本紙を除く）

Vol.944

令和 3 年 3 月 19 日

厚 生 労 働 省 老 健 局

認 知 症 施 策 ・ 地 域 介 護 推 進 課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう  
よろしくお願いいたします。 】

連絡先 TEL : 03-5253-1111(内線 3979、3982)

FAX : 03-3503-7894

オ 実施期間終了後、到達目標の達成状況及び のアの(三)から(五)までの状況等について確認すること。その結果、当該到達目標を達成している場合には、当該利用者に対する当該生活機能向上グループ活動を終了し、当該利用者を担当する地域包括支援センター等に報告すること。また、当該到達目標を達成していない場合には、達成できなかった理由を明らかにするとともに、当該サービスの継続の必要性について当該利用者及び地域包括支援センター等と検討すること。その上で、当該サービスを継続する場合は、適切に実施方法及び実施内容等を見直すこと。

#### 運動器機能向上加算の取扱いについて

通所型サービスにおいて運動器機能向上サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて要支援者等ができる限り要介護状態等にならず自立した日常生活を営むことができるよう支援することであることに留意しつつ行うこと。

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下「理学療法士等」という。）を1名以上配置して行うものであること。

運動器機能向上サービスについては、以下のアからキまでに掲げるとおり、実施すること。

ア 利用者ごとに看護職員等の医療従事者による運動器機能向上サービスの実施に当たってのリスク評価、体力測定等を実施し、サービスの提供に際して考慮すべきリスク、利用者のニーズ及び運動器の機能の状況を、利用開始時に把握すること。

イ 理学療法士等が、暫定的に、利用者ごとのニーズを実現するためのおおむね3月程度で達成可能な目標（以下「長期目標」という。）及び長期目標を達成するためのおおむね1月程度で達成可能な目標（以下「短期目標」という。）を設定すること。長期目標及び短期目標については、地域包括支援センター等において作成された当該利用者に係るケアプラン等と整合が図れたものとする。

ウ 利用者に係る長期目標及び短期目標を踏まえ、理学療法士等、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、当該利用者ごとに、実施する運動の種類、実施期間、実施頻度、1回当たりの実施時間、実施形態等を記載した運動器機能向上計画を作成すること。その際、実施期間については、運動の種類によって異なるものの、おおむね3月間程度とすること。また、作成した運動器機能向上計画については、運動器機能向上サービスの提供による効

果、リスク、緊急時の対応等と併せて、当該運動器機能向上計画の対象となる利用者に分かりやすい形で説明し、その同意を得ること。なお、通所型サービスにおいては、運動器機能向上計画に相当する内容を通所型サービス計画の中に記載する場合は、その記載をもって運動器機能向上計画の作成に代えることができるものとする。

**エ** 運動器機能向上計画に基づき、利用者ごとに運動器機能向上サービスを提供すること。その際、提供する運動器機能向上サービスについては、国内外の文献等において介護予防の観点からの有効性が確認されている等の適切なものとする。また、運動器機能向上計画に実施上の問題点（運動の種類の変更の必要性、実施頻度の変更の必要性等）があれば直ちに当該計画を修正すること。

**オ** 利用者の短期目標に応じて、おおむね 1 月間ごとに、利用者の当該短期目標の達成度と客観的な運動器の機能の状況についてモニタリングを行うとともに、必要に応じて、運動器機能向上計画の修正を行うこと。

**カ** 運動器機能向上計画に定める実施期間終了後に、利用者ごとに、長期目標の達成度及び運動器の機能の状況について、事後アセスメントを実施し、その結果を当該利用者に係る地域包括支援センター等に報告すること。地域包括支援センター等による当該報告も踏まえた介護予防ケアマネジメントの結果、運動器機能向上サービスの継続が必要であるとの判断がなされる場合については、前記アからカまでの流れにより、継続的に運動器機能向上サービスを提供する。

**キ** 旧基準省令第 107 条において準用する第 19 条において規定するサービスの提供の記録において利用者ごとの運動器機能向上計画に従い、理学療法士等、経験のある介護職員その他の職種の者が、利用者の運動器の機能を定期的に記録する場合は、当該記録とは別に運動器機能向上加算の算定のために利用者の運動器の機能を定期的に記録する必要はないものとする。

若年性認知症利用者受入加算の取扱いについて

通所介護と同様であるので、老企第 36 号第 2 の 7 の を参照されたい。

栄養アセスメント加算の取扱いについて

通所介護と同様であるので、老企第 36 号第 2 の 7 の を参照されたい。

栄養改善加算の取扱いについて

通所介護における栄養改善加算と基本的に同様であるので、老企第 36 号第 2 の 7 の を参照されたい。ただし、通所型サービスにおいて栄養改善サービスを提供する目的は、当該サービスを通じて要支援者等ができる限り要介護状態等にならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することであることに留意すること。

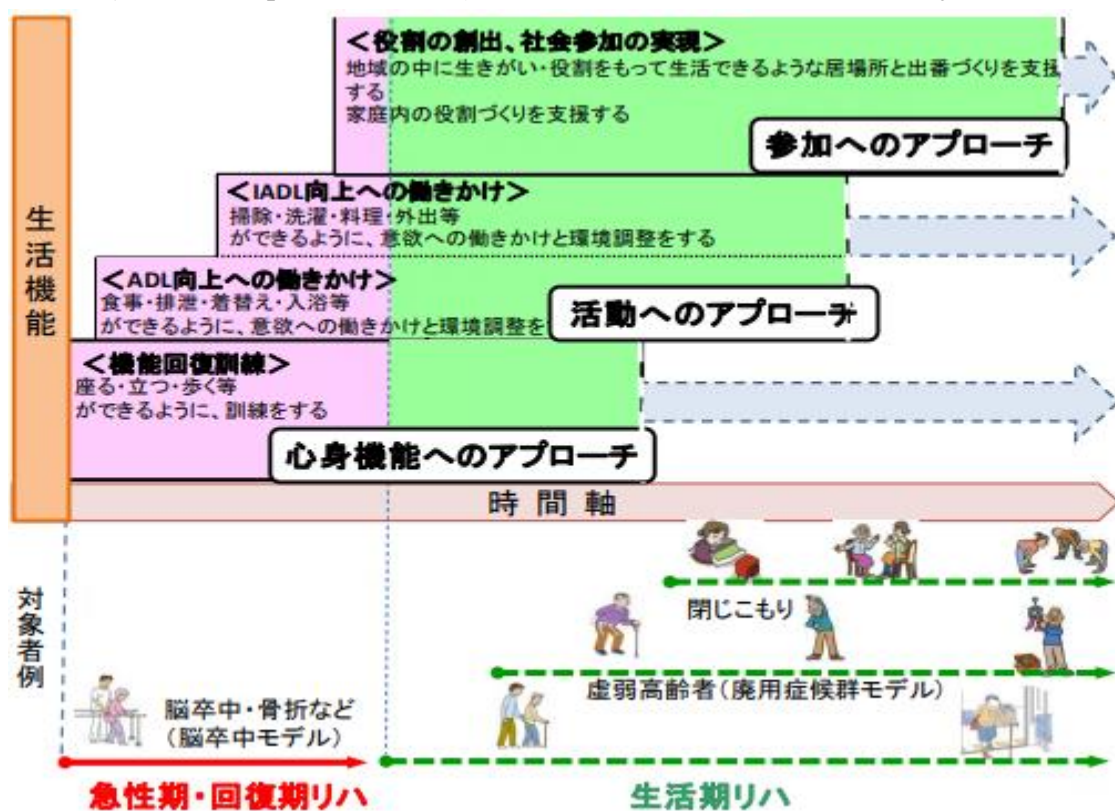


(参考資料) 運動器機能向上加算における、利用者のニーズを実現するための長期目標及び短期目標の設定例について

以下の事例は、要支援または事業対象者を想定して作成しています。あくまで例示であり、正解というわけではありません。利用者ごとのニーズを把握した上で、利用者本人に関する要因（身体機能等）と利用者を取り巻く環境要因の両方から原因を分析し、利用者ごとのニーズの実現に向けた目標の設定（段階的な目標設定）等を行ってください。

また、介護保険におけるリハビリテーションとは、医療保険で提供される急性期・回復期リハビリテーションを経たあとの「生活期（維持期）リハビリテーション」として位置付けられています。

特に「介護保険サービスの対象となる「生活機能」の低下した高齢者に対しては、単に運動機能や栄養状態といった身体機能の改善だけを目指すのではなく、高齢者が有する能力を最大限に発揮できるよう、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかけていくこと、また、これによって日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を可能とすることが重要（※）」とされていますので、本加算の目的・趣旨である「自立した日常生活を営むことができるよう支援すること」と合わせて、実施にあたってご留意願います。



※出典：介護保険事業（支援）計画における要介護者等に対するリハビリテーション提供体制の構築に関する手引き（厚生労働省老健局老人保険課令和2年8月）



(例示1：身の回りの生活行為でできることを増やす、やりづらさを減らす)

【利用者のニーズ】物干し竿の高さが高く、以前から踏み台を使って洗濯を干していたが、最近は、踏み台に乗って、背伸びして干している。年齢とともに円背となってきたことから腕が十分に上がらず、着替えや洗濯が干しづらいが、自分の洗濯くらいは自分でしたい。

【現状の把握（工程を細分化）】

- ①洗濯物を洗濯かごに集める
  - ②洗濯かごから洗濯機に、洗濯物を入れる
  - ③洗剤、柔軟剤等をセットする
  - ④洗濯機を操作する
  - ⑤洗濯機から洗濯物を取り出す
  - ⑥洗濯かごを持って、洗濯干し場に移動する
  - ⑦（踏み台に乗って）ハンガー等を物干し竿から取る（踏み台から降りる）
  - ⑧洗濯物のしわを伸ばす、ハンガー等にかける
  - ⑨（踏み台に乗って）⑧をカーテンレールにひっかける（踏み台から降りる）
  - ⑩洗濯かごを片付ける 等
- （洗濯物が乾いてからの行為については省略）

※「どこまでできて、どこからできないのか」を把握し、できない原因となっているものを分析（個人要因：身体機能等、及び環境要因）。

	原因分析
個人要因 （身体機能）	円背のため、高く腕が挙げられず、背伸びしている。 目線の高さくらいまでは問題なく挙げられるが、それ以上になるとやりづらいと感じている。 →姿勢や腕の可動域改善。そのほか、腕が上がりづらいことで、着替えや洗髪等も前傾姿勢で行っており、困っている様子。
環境要因	踏み台に乗って、つま先立ちしなければならないほど、物干し竿（廊下のカーテンレールを使用）が高い →踏み台の使用中止、現状にあった物干しに変更

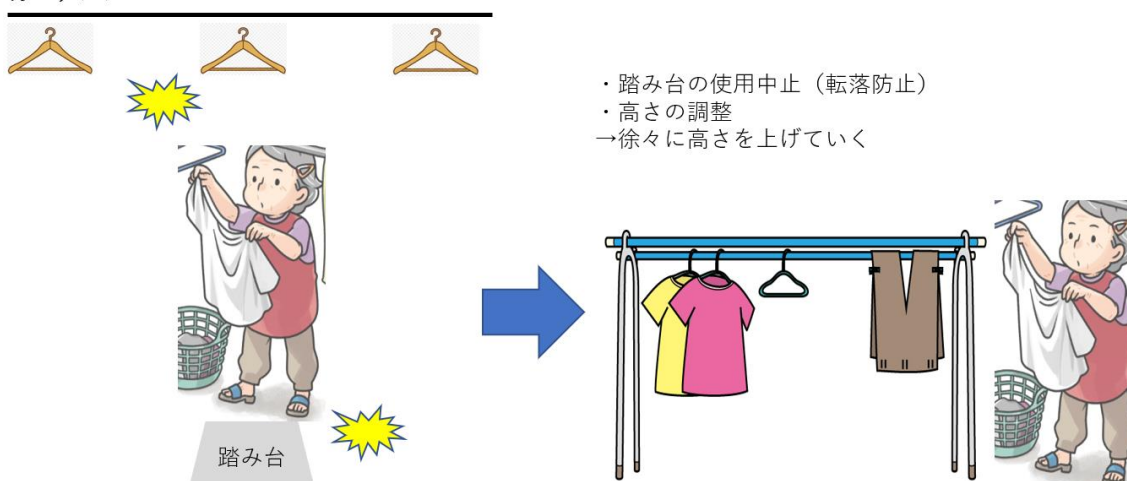
※「現状、何とか一人で①～⑩を実施できているが、踏み台からの転落の危険性もあるほか、特に⑦⑧⑨にやりづらさを感じている」として想定。

※訓練の開始とともに、環境調整の一つとして、まずは踏み台の使用を中止し、物干し竿を目線の高さに調整（カーテンレール干しから、高さを調整できるものを購入したと想定）。

(エピソード) いつものように踏み台に乗った際にふらつき、転倒・転落しそうになった。家族からは「危ないので、家族やヘルパーに任せるよう」言われたが、「身の回りのことだけでも、自分でできることは自分でしたい」と思い、続けているが、恐怖心を感じながら行っている。

→「危ないから」との理由のみで、本人のできること、できそうなことまで、サービス等で補ってしまわないように留意。その人の有する能力を最大限発揮し、自立した日常生活の実現に向けてどのような取組や改善が必要かを検討(自立支援)。

カーテンレール



【長期目標】姿勢が改善したり、腕が上げやすくなったりすることで、洗濯干しや着替え、洗髪等が今よりも楽にできるようになる。

【短期目標 (1 か月目)】

普段の生活において、姿勢が悪くならないよう気を付けることができる  
教えてもらった自主トレーニングやストレッチを毎日行うことができる

【短期目標 (2 か月目)】

物干し竿の高さを徐々に高くしても、無理なく洗濯物を干すことができる  
(目線の高さから、○cmずつ段階的に上げていく)

【短期目標 (3 か月目)】

姿勢が改善し、腕も高い位置 (○cm) まで上げることができる  
(利用者の実感として) 洗濯干し等の動作に伴うやりづらさが軽減される

※短期目標に対するモニタリング及び長期目標に対する事後アセスメントにおいて、目標の達成度を評価し、達成できなかった場合は、なぜ「達成」とならなかったのか原因を分析してください。達成できなかった原因を把握しないまま、単に評価を「一部達成」として、同じ長期目標・短期目標を継続しないようご注意ください。

※継続的な支援が必要と判断された場合には、モニタリング及び事後アセスメントの結果と再アセスメント(利用者のニーズの再確認、身体状況の把握、原因分析等)を通して、ニーズを実現するための達成可能な目標の再設定を行ってください。

(例示 2 : 以前していた趣味等を再開 (活動))

【利用者のニーズ】畑で野菜作りを再開したい

【現状の把握 (工程を細分化)】

- ①外に出るために、着替える
- ②部屋から玄関へ移動する
- ③靴をはく
- ④玄関から物置まで移動する
- ⑤道具を持って、物置から畑まで移動する
- ⑥道具を使って、畑で作業をする  
(作業内容)・畑を耕す ・水をやる ・種を植える ・収穫する 等
- ⑦道具を持って、畑から物置まで移動する
- ⑧物置から玄関まで移動する
- ⑨靴を脱ぐ
- ⑩玄関から部屋に戻る
- ⑪着替える
- ⑫洗濯物をまとめる 等

※「どこまでできて、どこからできないのか」を把握し、できない原因となっているものを分析 (個人要因 : 身体機能等、及び環境要因)。

※「①～③は自立している」かつ「はじめの 3 か月で、④～⑥の達成を目指すもの」として想定。

【長期目標】自宅から畑まで移動し、野菜に水をやることができる

【短期目標 (1 か月目)】

玄関から物置まで移動できる (○ c m の ○ 段の階段、○ m を移動)

【短期目標 (2 か月目)】

物置から、必要な道具 (じょうろ) をもって、畑まで移動できる  
(じょうろの重さ ○ k g、畑まで ○ m を移動)

【短期目標 (3 か月目)】

必要な道具 (じょうろ) をもって、畑の中を移動できる  
(じょうろの重さ ○ k g、畑の中 (不整地) ○ m を移動)

(例示3：以前通っていたい馴染みの場所に戻る（社会参加）)

【利用者のニーズ】 以前通っていたサロン（お寺）に行きたい

【現状の把握（工程を細分化）】

（当日までに）必要なものを準備する。道順を確認する。友人と連絡を取る等

①外に出るために、着替える。整容する。

②部屋から玄関へ移動する

③靴をはく

④玄関から、お寺まで移動する

⑤サロンを楽しむ

⑥お寺から、家まで移動する

⑦玄関で、靴を脱ぐ

⑩玄関から部屋に戻る 等

※「どこまでできて、どこからできないのか」を把握し、できない原因となっているものを分析（個人要因：身体機能等、及び環境要因）。

※「①～③は自立している」かつ「はじめの3か月で、④～⑤の達成を目指し、合計6か月で⑩まで目指すもの」として想定。

【長期目標】

自宅からお寺まで移動（片道〇m）し、サロンに参加することができる

【短期目標（1か月目）】

玄関から家の前の道路まで移動できる

（〇cmの〇段の階段、〇mを移動）

【短期目標（2か月目）】

（杖、老人車等）を使用して、休憩を〇回はさみながら、〇m移動できる

【短期目標（3か月目）】

友人と一緒に行くことを想定して、（杖、老人車等）を使用して、連続で〇m移動できる

※（再掲）上記の事例は、要支援または事業対象者を想定して作成しています。あくまで例示であり、正解というわけではありません。利用者ごとのニーズを把握した上で、利用者本人に関する要因（身体機能等）と利用者を取り巻く環境要因の両方から原因を分析し、利用者ごとのニーズの実現に向けた目標の設定（段階的な目標設定）等を行ってください。

坂井地区広域連合 介護保険課

TEL 91-3309

FAX 72-3306

Eメール kaigo@kouiki.sakai.fukui.jp